

1. 内外政

▼東部・南部の情勢

- ・3日～9日、ドネツク州及びルハンスク州を中心に、武装集団による政府庁舎占拠、一般市民拉致・殺人、強盗等が相次ぎ、政府による反テロ作戦が同2州にて展開。
- ・3日、ドネツク州行政府は、同市での反テロ作戦によって、同日までに死者6名・負傷者15名と発表。
- ・4日、オデッサにて、分離主義者グループ約1,000名が、2日の衝突への関与の疑いによって拘束中の「同胞」の釈放を要求し、同市警察署に侵入。同要求を受け、オデッサ州検察の決定に基づき、拘束中であった67名が釈放。アヴァコフ内相は、オデッサ州検察の独自の判断で釈放したと批判。
- ・4日、ドニプロペトロウスク市で、サッカークラブ・ファンが反プーチン露大統領行進を開催し、約3,000人が参加。
- ・9日、マリウポリ市でテロリストが内務省庁舎等を急襲し、治安部隊は装甲車等を用いて反テロ作戦を展開。テロリスト7名、治安部隊4名が死亡(10日時点)。

▼政府の動き

- ・3日、アヴァコフ内相は、反テロ作戦に関し、特に、ドネツク州クラマトルスク市では、警察官を装ったテロリスト達が一般市民への威嚇射撃を行っており、3日現在も反テロ作戦の動的フェーズが進行中と発言。
- ・3日夜、パルビー国家安全保障・国防会議(RNBO)書記は、治安部隊がドネツク州スロヴヤンスク市を完全に封鎖し分離主義者グループを包囲中、同州クラマトルスク市で活動を展開中である旨発言。
- ・4日、ヤツェニウク首相は、オデッサ市を訪問し、衝突の原因は分離主義者達の挑発行動にあり、集会を組織した集団及び警察の対応に関する取り調べを検察当局に指示した旨発言。
- ・5日、国家保安庁(SBU)は、2日のオデッサ市における暴動に関与したロシア国籍者のリストを公表、またギルキン(コード名「ストレルコフ」)ロシア軍参謀本部情報総局GRU大佐率いるグループ構成員の一人であるドネツク市民を拘束した旨発表。右人物は、南部・東部における非合法的な武器提供及び分離主義運動への資金提供をした由。
- ・6日、コーヴァリ国防相代行は、反テロ作戦の進行が遅い理由は一般市民を戦闘に巻き込まないように包囲戦を実施しているからである旨発言。
- ・6日、ナリヴァイチェンコSBU長官は、東部地方では、プロパガンダにより地域住民のウクライナ軍に対する信頼感が低い旨発言。
- ・6日、SBUは、「ドネツク人民共和国」による「住民投票」の準備・組織に関する、「ルーシ統一」(モスクワ)と「正教ドンバス」

(ドネツク)関係者間の会話の傍受に成功・公開、同会話に基づけば、ロシア側関係者は投票率90%程度の結果が出るよう操作を加えるよう「住民投票」実施関係者に指示。

- ・7日、国家保安庁は、これまでの反テロ作戦におけるウクライナ側の被害は、死亡14名・負傷66名である旨発表。
- ・7日、ルクヤンチェンコ・ドネツク市長は、要旨以下のとおり発言。
 - ー同市議会において、反テロ作戦を中止するよう最高会議に要請する旨の決議が7日付で採択。
 - ー「ドネツク人民共和国」による11日予定の「住民投票」は単なる世論調査に過ぎない。一方、法制度に則った国民投票を別途実施する必要あり。
- ・8日、パルビーRNBO書記は、前日のプーチンによる「住民投票」延期呼びかけや露軍撤退に関する発言は無意味である、発言後も国境での挑発行為、検問所の攻撃が継続している旨発言。
- ・8日、ペレビーニス外務省報道官(報道政策局長)は、OSC Eから状況沈静化におけるロードマップを受け取ったとし、詳細な検討後にウクライナ側からの提案を行う予定である旨発表。

▼クリミアの情勢

- ・5日、ポクロンスカヤ「クリミア共和国高検検事長」は、クリミア・タタール民族代表機関「メジュリス」に対し、同機関が過激活動をやめなければ、右を解散させ、ロシア国内での活動を禁止する旨警告。
- ・5日、ジェミレフ前メジュリス代表は、18日に予定しているクリミア・タタール人強制移住70周年追悼式典が、「クリミア共和国政府」により武力妨害される恐れがある旨発言。
- ・7日、「クリミア共和国国家院」は、9月14日に「国家院選挙」を実施する「法案」を採択。
- ・9日、プーチン露大統領は、戦勝記念日にセヴァストーポリを訪問し、船舶の観閲式に出席。外務省は、右に対し強く抗議。

▼その他

- ・5日、ヤロシュ・ライト・セクター(RS)代表は、RSは反テロ作戦に参加しておらず、物資・情報面の提供をしているのみである旨、またRSには、未登録の武器は残っていない旨発言。
- ・7日、ポロシェンコ大統領選候補は、ベルリンを訪問し、メルケル独首相と会談し、東部での作業部会設立、地方連携及び安全保障の新しいメカニズムに関し議論した旨発表。
- ・9日、各地で戦勝記念日の式典が小規模であるが開催。

2. 経済

▼マクロ経済

・7日、国家統計局は、本年4月期の消費者物価指数が対前月比で3.3%、年初比で6.4%と発表。本年1～4月期で物価上昇の激しい品目は、輸送(航空運賃等)(19.2%増)、医薬品(9.4%)、食品(8.4%)。

・8日、ウクライナ国立銀行(中央銀行)は、本年6月1日時点の外貨準備高が対前月比5.7%減(年初比では30%減)の142億ドルと発表。

▼金融

・7日、ウクライナ国立銀行(中央銀行)は、ここ3ヶ月間、銀行の預金額の状況は不安定であったが、キエフを含めたいくつかの州において預金額が増えている、一方、ドネツク州及びルハンスク州における4月29日時点の国民の預金額は、対前月比でそれぞれ21%及び19%減少した旨発表。

▼IMFからの支援

・6日、クービフ・ウクライナ国立銀行(中央銀行)総裁は、IMFからの第一トランシェ(31.9億ドル相当額)が数日のうちに支出されるであろう、資金は外貨準備として積み上げられる他、マクロ経済及び財政状況の安定のための予算措置に組み入れられる予定である、またIMFの支援は、海外の投資家や国内企業家に良いシグナルを与える他、投資環境の向上及び国内通貨フリヴニャの安定に寄与する旨発言。

▼各国等からの支援

・6日、EBRDは、ウクライナ経済を支援する国際社会の対応に歩調を合わせ、EBRDとしては公共部門の融資を著しく増加させている旨発表。

▼その他

・5日、チェンバーズ「スタンダード&プアーズ」会長は、ウクライナの為替相場が混乱し、そしてウクライナが新たに領土の一部を失う事態になれば、ウクライナは債務返済の能力

を失い、債務不履行に陥るであろう旨発言。

3. 防衛

・3日、国防省は、スロヴァキアで拘束されていたOSCE軍事監視要員及び同行ウクライナ軍人が解放された旨発表。

・5日、国防省は、2日に撃墜されたMi-24ヘリコプターのパイロットが解放された旨発表。

・5日、カバネンコ国防次官は、動員された軍人への給料未払いが発生している問題について、これは送金に関する問題であり今週中には解決する旨発言。

・6日、トゥルチーノフ大統領代行は、プシニャコフ中將を陸軍司令官に任命。

・7日、国防省は、6日に分離主義者によりドネツクでウクライナ軍人3名が拉致され、解放の条件として300丁の銃を要求されていたことに関し、交渉の結果、武器を渡すことなく無事に解放された旨発表。

・7日、最高会議は、2回目の部分的動員に関する大統領令を採択。

・7日、国境警備庁は、プーチン露大統領がウクライナ国境沿いに露軍は既に存在しないと発言したことに関し、露軍は依然として国境沿いに存在している旨発言。また同様に、ラスムセンNATO事務総長は、露軍の撤退は確認されていない旨発言。

・8日、バルビー国家安全保障・国防会議書記は、国外で活動しているウクライナの平和維持部隊は継続される旨発言。

(了)